## 1. 業務の背景・目的

今般の急激な時代の変化の中、上流域では少子高齢化による農山村の衰退や森林荒廃などが現実的なものとなり、下流域では時として深刻な水不足や洪水に遭うなど、それぞれに大きな課題を抱えております。

こうした中、平成22年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を機に、木曽三川【木曽川・長良川・揖斐川】流域の自治体が一堂に会して、森・川・海の水で繋がる命をテーマに「流域自治体宣言」を行い、これに賛同する43自治体が参加して、交流や連携を深めるための活動(自治体サミット、シンポジウム、企業商談会など)を行っています。

また、平成 25 年度実施の木曽三川流域自治体サミットにおいては、「木曽からの提言」として上下流の新たな交流のあり方を提言し、「できることをやりながら、互いに支え合う」ことの大切さを木曽地域から発信したところです。

これを受け、本調査では木曽地域が持つ潜在的資源(農林産物、森林、水源涵養、生物多様性、観光レクリエーション・保養の場、災害抑制など)を下流域(中京圏)のニーズに見合う経済交流・産業創出などに結び付けることで、価値の顕在化及び新たな地域活性・産業創出への糸口を見出すことを目的に、上流域の資源に対する下流域の意識・ニーズの調査を行い、課題の明確化及び未来に向けた上下流交流の具体的取組への参考資料とするものです。

本調査結果を、上下流域の各自治体・団体や事業者などの戦略的取組への一助 としてご活用いただければ幸いです。